

令和 6 年 度

町 財 政 の 状 況

一 般 会 計	6 ページ
国民健康保健事業特別会計	1 3 ページ
後期高齢者医療特別会計	1 3 ページ
簡 易 水 道 事 業 会 計	1 4 ページ
公 共 下 水 道 事 業 会 計	1 4 ページ

財政状況

令和6年度地方財政計画では、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、こども・子育て政策の強化等に対応するために必要な経費を充実して計上するとともに、地方公共団体が住民のニーズに的確に応えつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費や民間における賃上げ等を踏まえた人件費の増加を適切に反映した計上等を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととしています。また、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針2023」（令和5年6月16日閣議決定）等を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、令和5年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保すること（一般財源総額実質同水準ルール）を基本として、引き続き生じることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補. 措置を講じることとしています。

この一般財源総額実質同水準ルールにより近年の普通交付税は安定的に交付されているところですが、将来については、国の方針転換など不確定な要素による切り詰め圧力の高まり等の可能性も有していると予想されるところです。

本町における近年の財政状況は、財源として補助金や交付税措置のある有利な起債に加え、近年では企業版を含めたふるさと納税を活用して各種まちづくりや地域経済の活性化に取り組むなど、持続的発展につながるような財政運営を行ってきました。このほか、従前のまちづくりを継承するだけではなく、地域経済の循環や地球環境負荷の低減などニセコ町の価値を高めるような施策を推進してきたことで、国勢調査の結果が3期連続で人口増加となったほか、令和5年度に初めて10億円を超えた町税収入もさらに増加するなど、これまでの取り組みの成果が現れつつあるところです。

令和6年度決算状況としては、大型事業として消防庁舎建設や公営住宅建設、ニセコ高校臨時寮建設などを実施しましたが、税収や寄附金が増加したことなどにより歳入が増加したことや、歳出予算の効率的な執行に努めたことにより、財政調整基金や公共施設整備等基金など主な繰入金を全額解消し、各基金に積み立てを行いつつも、1億8,040万円を繰り越すことができました。

町の借金である地方債残高については、これまで着実に減少していたところですが、前述したように投資的事業の増加により前年度比+9.0億円の94.5億円となりました。今後もさらに増加する見込みではありますが、将来に備え計画的に基金への積み立てを行っております。しかし、将来的な財政負担の割合や毎年度の償還（返済）額も決して小さくないことから、歳入では企業版を含めたふるさと納税の増収や補助金の獲得など職員が知恵を絞って歳入確保に努め、歳出では事業の見直しによる経費の圧縮を図るなど、今後の増加する公債費に備える取り組みが必要となっています。

引き続き将来の発展・まちづくりの充実に向けた施策を行いながら、健全な財政運営を継続していくため、今後も新たな財源の確保や安定した収入の検討を進めていくほか、事業の見直しなどに取り組むこととしています。

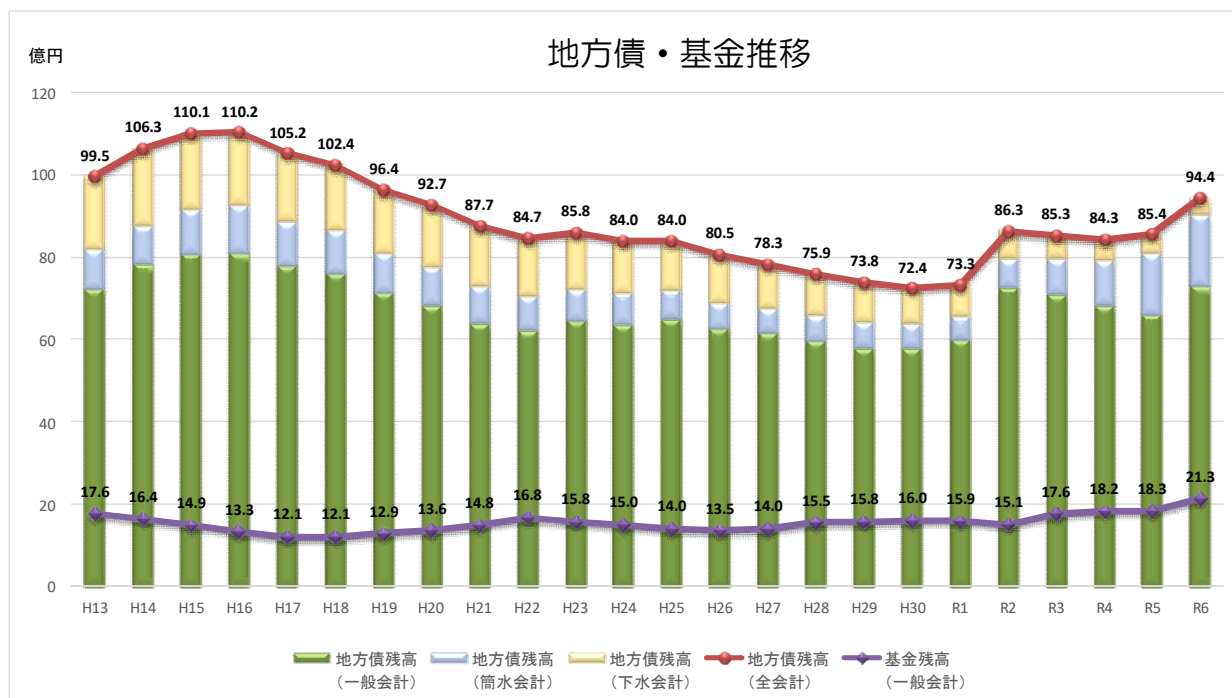
一般会計

令和6年度の一般会計決算は、投資的事業の増加に伴う町債の増加や、宿泊税導入による町税の増加等により歳入で前年度比＋18.7億円（＋32.8%）、歳出は大型のハード事業実施により前年度比＋19.7億円（＋36.3%）となり、歳入歳出ともに大幅な増加となりました。実質収支については、前年度比△9.1%の1.8億円を確保しています。

地方債残高は、全会計で前年度比＋9億円の94.4億円。基金残高は、一般会計で前年度比＋3億円の21.3億円となりました。

《参考：上記基金のほか、道内の自治体が共同して災害に備えるための積立金（納付金）として、北海道備荒資金組合納付金があり、ニセコ町の令和6年度末の納付金残高は前年度比＋178万円の合計3.3億円となっています。》

基金（貯金）・地方債（借入金）の残高推移



令和6年度の主な事業としては、消防庁舎建設工事、公営住宅新団地整備工事、ニセコ高校臨時寮建設工事、定住促進住宅建設工事などを行いました。

また、国の直営事業となりますが、「国営緊急農地再編整備事業」に着手して10年目となり、現在鋭意工事に取り組んでいます。今後も国や北海道の制度を活用した対策を進めていきます。

なお、令和6年度予算に計上していますが、事業の進捗状況や国の予算措置時期などの要因から「物価高騰緊急支援給付金・低所得世帯支援事業」などに係る予算合計額3,107万円は令和7年度に繰り越して実施します。

翌年度への繰越事業

一般会計

単位：円

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
					既収 特定財源	未収 特定財源 入調定未済額	一般財源
2 総務費	1 総務管理費	財産管理一般経費	440,000	440,000	0	0	440,000
2 総務費	1 総務管理費	価格高騰緊急支援給付金・ 低所得世帯支援事業	26,095,000	25,408,000	0	国庫支出金 23,313,000	2,095,000
8 土木費	7 住宅費	公営住宅改善事業	5,225,000	5,225,000	国庫支出金 2,612,000 地方債 2,600,000		13,000
合 計			31,760,000	31,073,000	5,212,000	23,313,000	2,548,000

決算状況

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度 ①	令和5年度 ②	増減額 ③=①-②	増減率 ③/②
決 算 収 支	歳入合計 A	7,594,065	5,720,060	1,874,005	32.8
	歳出合計 B	7,411,118	5,437,718	1,973,400	36.3
	歳入歳出差引額 C=A-B	182,947	282,342	△ 99,395	△ 35.2
	翌年度に繰越すべき財源 D	2,548	83,970	△ 81,422	△ 97.0
	実質収支額 E=C-D	180,399	198,372	△ 17,973	△ 9.1
	単年度収支額 F=今年度E-前年度E	△ 17,973	10,812	△ 28,785	△ 266.2
	財政調整基金積立額 G	12,328	5	12,323	246460.0
	繰上償還額 H	0	0	0	-
	財政調整基金取崩し額 I	0	0	0	-
	実質単年度収支額 J=F+G+H-I	△ 5,645	10,817	△ 16,462	△ 152.2

令和6年度の一般会計歳入総額は前年度比＋18億7,401万円（＋32.8%）の75億9,407万円となりました。これは消防庁舎整備事業や公営住宅整備事業等による町債の大幅な増加、町税や寄附金の増加等が主な要因です。

主要財源である地方交付税は、普通交付税が＋2,652万円、特別交付税が＋1億3,894万円となった影響により、総額が前年度比＋1億6,546万円（＋6.7%）の26億5,050万円となりました。令和6年度算定では、基準財政需要額、基準財政収入額ともに過去最高値となっており、税収の75%相当は、普通交付税において減額算定となりますが、残りの25%相当は町の留保財源確保につながっています。

基金については、ふるさとづくり基金や庁舎建設基金等について一部取り崩しはありましたが、財政調整基金に1,200万円、ふるさとづくり基金に1億4,135万円、減債基金に5,000万円、国営緊急農地再編整備事業基金に2,000万円など、合計で5億8,627万円を積み立てることができたため、基金総額については前年度比＋3億120万円（＋16.5%）となりました。

町債は事業規模の増加により、前年度比＋8億8,883万円（＋211.7%）の13億861万円、地方債残高については、前年度比＋7億9,098万円（＋12.2%）の72億9,164万円となりました。

令和6年度一般会計歳出総額は前年度比＋19億7,340万円（＋36.3%）の74億1,119万円となりました。

公債費については令和2年度から減少傾向にありますが、役場新庁舎の元金償還や投資的事業の増加により、令和7年度から大きく増加していく見込みです。

財政（決算）の状態を示す指標のうち、実質収支は1億8,040万円の黒字で、実質単年度収支は565万円の赤字となりました。

財政の弾力性を示す経常収支比率は、分母となる歳入で町税や普通交付税が増加したことで、4.5ポイント減の83.1%となりました。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率は、いずれの指標も早期健全化基準を下回る結果となっています。

健全化判断比率（令和6年度決算に基づく算定結果）

健全化判断比率の指標	ニセコ町算定値	早期健全化基準
実質赤字比率	—	15.0%
連結実質赤字比率	—	20.0%
実質公債費比率	4.2%	25.0%
将来負担比率	30.0%	350.0%

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率はない（「—」は黒字であることを表す）

【実質赤字比率】一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

【連結実質赤字比率】全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

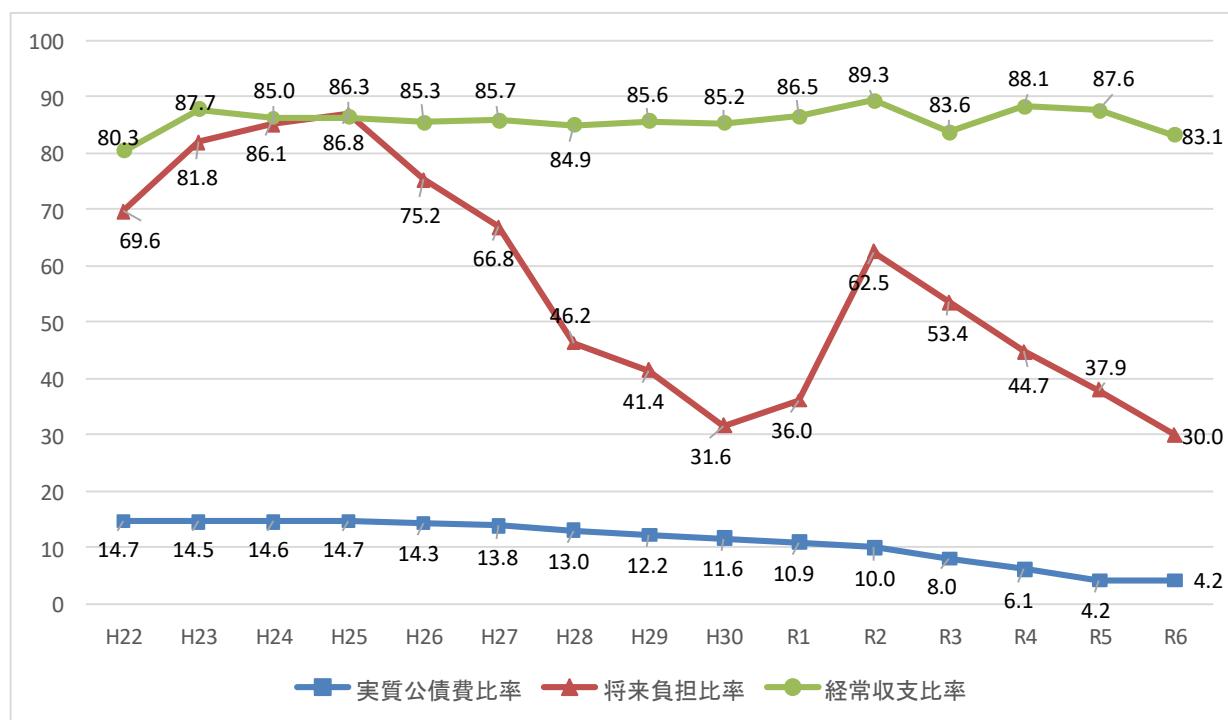
【実質公債費比率】一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

【将来負担比率】一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

健全化判断比率のうち実質公債費比率は、公債費は減少したものの、元利償還金等に係る基準財政需要額算入額の減少により4.2%と前年同率となりました。将来負担比率は30.0%で7.9ポイントの減となっています。将来負担比率の減少については、標準財政規模の増加や充当可能基金の増加が主な要因です。

これらの比率は、今後の消防庁舎整備事業や国営緊急農地再編整備事業の借入による増加が見込まれるため、将来にわたる公債費負担と財源確保のバランス、各種公共事業の実施による変動に今後も留意する必要があります。

財政状況指数の推移



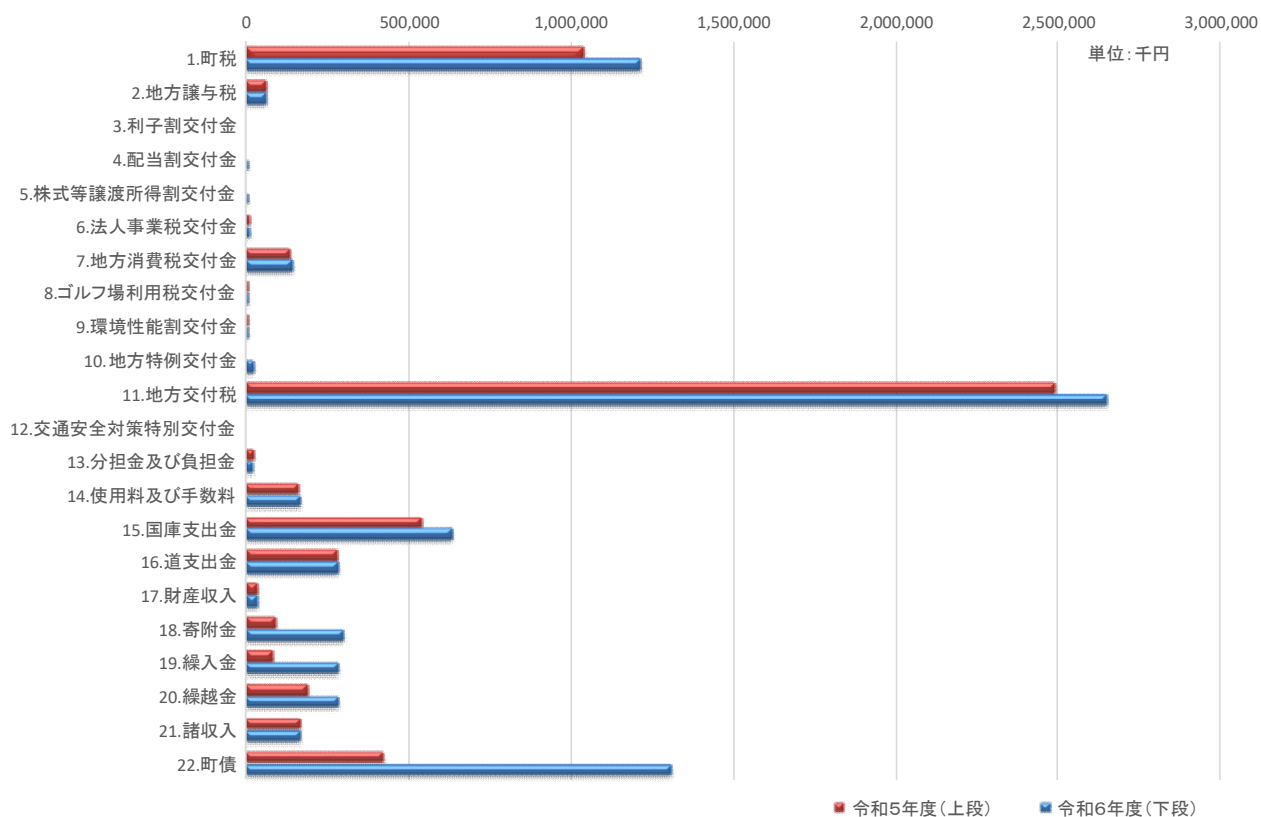
(※) 経常収支比率 $\frac{\text{経常的経費に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$

一般会計
(歳入)

(単位：千円、%)

款	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収納率	構成比
1. 町税		1,199,093	1,217,657	1,213,532	370	3,754	99.7	16.0
2. 地方譲与税		61,339	61,380	61,380	0	0	100.0	0.8
3. 利子割交付金		200	299	299	0	0	100.0	0.0
4. 配当割交付金		2,858	2,858	2,858	0	0	100.0	0.0
5. 株式等譲渡所得割交付金		4,417	4,417	4,417	0	0	100.0	0.1
6. 法人事業税交付金		11,655	11,655	11,655	0	0	100.0	0.2
7. 地方消費税交付金		139,532	139,532	139,532	0	0	100.0	1.8
8. ゴルフ場利用税交付金		3,789	3,790	3,790	0	0	100.0	0.0
9. 環境性能割交付金		6,049	6,049	6,049	0	0	100.0	0.1
10. 地方特例交付金		23,541	23,541	23,541	0	0	100.0	0.3
11. 地方交付税		2,650,497	2,650,497	2,650,497	0	0	100.0	34.9
12. 交通安全対策特別交付金		600	777	777	0	0	100.0	0.0
13. 分担金及び負担金		19,788	19,772	19,772	0	0	100.0	0.3
14. 使用料及び手数料		165,763	165,969	164,256	0	1,714	99.0	2.2
15. 国庫支出金		766,654	633,398	633,398	0	0	100.0	8.3
16. 道支出金		275,151	284,793	284,792	0	0	100.0	3.8
17. 財産収入		28,042	35,098	35,098	0	0	100.0	0.5
18. 寄附金		296,334	296,334	296,334	0	0	100.0	3.9
19. 繰入金		285,115	285,145	285,145	0	0	100.0	3.8
20. 繰越金		282,342	282,342	282,342	0	0	100.0	3.7
21. 諸収入		160,400	166,758	165,990	0	768	99.5	2.2
22. 町債		1,323,711	1,308,611	1,308,611	0	0	100.0	17.2
合 計		7,706,870	7,600,672	7,594,065	370	6,236	99.9	100.0

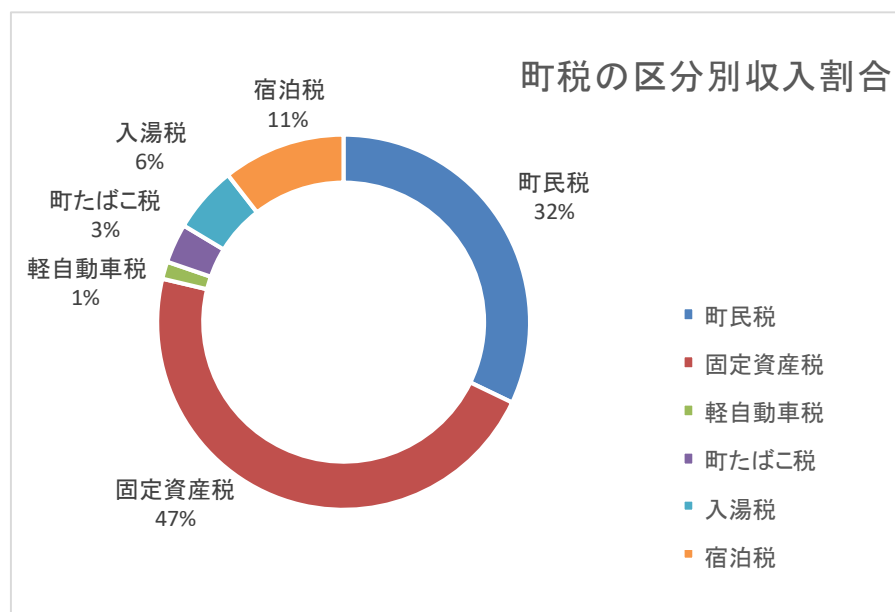
収入額の前年度比較



町税の状況

(単位：千円、%)

区分	税 目		予算現額	調定額	収入済額	収 入 未済額	収納率
現年課税分	町民税	個人	270,743	287,229	285,754	1,425	99.5
		法人	101,770	102,233	101,906	327	99.7
		計	372,513	389,462	387,660	1,752	99.5
	固定資産税	一般	565,980	566,654	566,172	482	99.9
		交付金	75	76	76	0	100.0
		計	566,055	566,730	566,248	482	99.9
	軽自動車税	環境性能割	1,279	1,279	1,279	0	100.0
		種別割	16,701	16,890	16,702	184	98.9
		計	17,980	18,169	17,981	184	99.0
	町たばこ税		41,560	41,561	41,561	0	100.0
	入湯税		69,549	69,549	69,549	0	100.0
	宿泊税		129,671	128,755	128,755	0	100.0
	計		1,197,328	1,214,226	1,211,754	2,418	99.8
滞納繰越分	町民税	個人	1,463	2,398	1,463	730	61.0
		法人	1	250	100	150	40.0
		計	1,464	2,648	1,563	880	59.0
	固定資産税	一般	300	617	199	396	32.3
	軽自動車税	種別割	1	165	16	60	9.7
	計		1,765	3,430	1,778	1,336	51.8
合 計		1,199,093	1,217,656	1,213,532	3,754	99.7	



町税の収入総額は、12億1,353万円で前年度比+1億7,557万円(+16.9%)の増となりました。これは町民税や固定資産税の増加のほか、宿泊税の導入が主な要因となります。

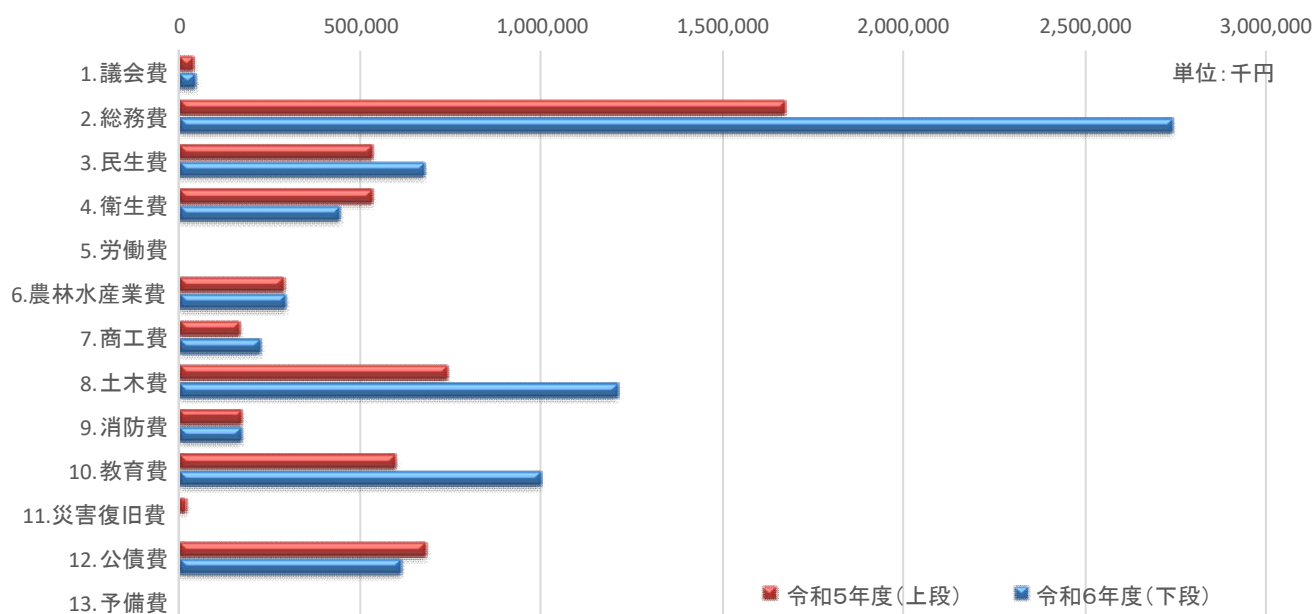
滞納繰越分を含む収納率は99.7%と前年度から0.1ポイント増となっています。

一般会計
(歳出)

(単位：千円、%)

区 分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 議会費	48,670	46,723		1,947	96.0	0.6
2. 総務費	2,831,844	2,738,886	25,848	67,110	96.7	37.0
3. 民生費	682,921	674,861		8,060	98.8	9.1
4. 衛生費	451,495	440,778		10,717	97.6	5.9
5. 労働費	2,107	2,105		2	99.9	0.0
6. 農林水産業費	307,012	291,667		15,345	95.0	3.9
7. 商工費	237,779	223,230		14,549	93.9	3.0
8. 土木費	1,295,244	1,207,439	5,225	82,580	93.2	16.3
9. 消防費	177,738	173,286		4,452	97.5	2.3
10. 教育費	1,051,014	998,207		52,807	95.0	13.5
11. 災害復旧費	3,542	2,841		701	80.2	0.0
12. 公債費	615,852	611,095		4,757	99.2	8.2
13. 予備費	1,652	0		1,652	0.0	0.0
合 計	7,706,870	7,411,118	31,073	264,679	96.2	100.0

支出額の前年度比較



歳出総額は、大型事業の実施により前年度比＋19億7,340万円（＋36.3％）となりました。増額が大きい款について、総務費は定住促進住宅や消防庁舎事業、積立金の増などにより総額＋11億5,836万円、土木費は公営住宅建設工事、道路整備事業等により＋4億6,568万円、教育費はニセコ高校臨時寮建設や新寮の設計業務、各学校へのエアコン設置などにより＋3億9,312万円となりました。

**国民健康保険事業特別会計
(歳入)**

(単位：千円、%)

区 分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	構成比
1. 国民健康保険税	141,726	145,266	142,047	318	2,901	97.8	65.2
2. 財産収入	1	63	63	0	0	0.0	0.0
3. 繰入金	62,069	61,994	61,994	0	0	100.0	28.4
4. 繰越金	1,250	1,258	1,258	0	0	100.0	0.6
5. 諸収入	12,504	12,597	12,597	0	0	100.0	5.8
合 計	217,550	221,178	217,959	318	2,901	98.5	100.0

(歳出)

(単位：千円、%)

区 分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	206,653	206,153	0	500	99.8	95.2
2. 保健事業費	63	63	0	0	100.0	0.0
3. 基金積立金	9,063	9,063	0	0	100.0	4.2
4. 諸支出金	1,333	1,204	0	129	90.3	0.6
5. 予備費	438	0	0	438	0.0	0.0
合 計	217,550	216,483	0	1,067	99.5	100.0

令和6年度の国民健康保険事業特別会計は、歳入総額が前年度比△400万円(−1.9%)の2億1,796万円、歳出総額は前年度比+379万円(+1.8%)の2億1,648万円となりました。国民健康保険税の収納率は、滞納繰越分を含め2.2ポイント減の97.8%となりました。

なお、収支見込みから、国民健康保険基金に906万円を積み立てました。これにより、国民健康保険基金の令和6年度末現在高は1億1,030万円となっています。実質収支は148万円の黒字で令和7年度に繰り越しています。

**後期高齢者医療特別会計
(歳入)**

(単位：千円、%)

区 分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	構成比
1. 後期高齢者医療保険料	49,488	50,704	50,704	0	0	100.0	70.0
2. 繰入金	23,203	21,667	21,667	0	0	100.0	29.9
3. 繰越金	50	41	41	0	0	100.0	0.1
4. 諸収入	359	5	5	0	0	100.0	0.0
合 計	73,100	72,417	72,417	0	0	100.0	100.0

(歳出)

(単位：千円、%)

区 分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	1,085	1,050	0	35	96.8	1.5
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	71,610	71,026	0	584	99.2	98.5
3. 諸支出金	355	0	0	355	0.0	0.0
4. 予備費	50	0	0	50	0.0	0.0
合 計	73,100	72,076	0	1,024	98.6	100.0

令和6年度の後期高齢者医療特別会計は、歳入総額が前年度比+926万円(+14.7%)の7,242万円、歳出総額は前年度比+896万円(+14.2%)の7,208万円となりました。

実質収支は34万円の黒字で、令和7年度に繰り越しています。

簡易水道事業会計

(収入)

(単位：千円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	構成比
収益的	1. 営業収益	114,135	119,033	115,486	0	3,547	97.0	51.8
	2. 営業外収益	100,270	94,034	71,304	0	22,730	75.8	32.0
	3. 特別利益	8,000	36,260	36,260	0	0	100.0	16.2
	合 計	222,405	249,327	223,050	0	26,277	89.5	100.0
資本的	1. 企業債	410,300	319,700	319,700	0	0	100.0	93.9
	2. 他会計補助金	23,920	0	0	0	0	0.0	0.0
	3. 国庫補助金	20,837	20,837	20,837	0	0	100.0	6.1
	合 計	455,057	340,537	340,537	0	0	100.0	100.0

(支出)

(単位：千円、%)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
収益的	1. 営業費用	200,019	190,745	0	9,274	95.4	92.8
	2. 営業外費用	17,560	13,954	0	3,606	79.5	6.8
	3. 特別損失	1,427	781	0	646	54.7	0.4
	4. 予備費	916	0	0	916	0.0	0.0
	合 計	219,922	205,480	0	14,442	93.4	100.0
資本的	1. 建設改良費	443,166	353,743	0	89,423	79.8	80.5
	2. 企業債元金償還金	78,638	78,637	0	1	100.0	17.9
	3. 固定資産購入費	7,210	6,936	0	274	96.2	1.6
	合 計	529,014	439,316	0	89,698	83.0	100.0

令和6年度の簡易水道事業会計は、損益取引としては収益的収入が2億4,932万円、収益的支出は2億548万円となり、差引4,384万円の黒字となりました。資本取引としては資本的収入が3億4,053万円、資本的支出は4億3,931万円となり、差引9,877万円の不足分は損益勘定留保資金等で補填しています。

公共下水道事業会計

(収入)

(単位：千円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	構成比
収益的	1. 営業収益	47,511	47,707	46,609	0	1,098	97.7	23.9
	2. 営業外収益	149,642	148,450	148,450	0	0	100.0	76.1
	合 計	197,153	196,157	195,059	0	1,098	99.4	100.0
	1. 企業債	38,300	23,900	23,900	0	0	100.0	28.5
資本的	2. 他会計補助金	50,332	40,332	40,332	0	0	100.0	48.1
	3. 国庫補助金	25,000	19,302	19,302	0	0	100.0	23.0
	4. 負担金等	101	375	375	0	0	100.0	0.4
	合 計	113,733	83,909	83,909	0	0	100.0	100.0

(支出)

(単位：千円、%)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
収益的	1. 営業費用	168,630	157,040	0	11,590	93.1	94.5
	2. 営業外費用	8,487	7,299	0	1,188	86.0	4.4
	3. 特別損失	2,551	1,846	0	705	72.4	1.1
	4. 予備費	550	0	0	550	0.0	0.0
	合 計	180,218	166,185	0	14,033	92.2	100.0
資本的	1. 建設改良費	61,850	39,640	0	22,210	64.1	30.8
	2. 企業債元金償還金	86,516	86,505	0	11	100.0	67.2
	3. 固定資産購入費	2,530	2,530	0	0	100.0	2.0
	合 計	150,896	128,675	0	22,221	85.3	100.0

令和6年度の公共下水道事業会計は、損益取引としては収益的収入が1億9,615万円、収益的支出は1億6,618万円となり、差引2,997万円の黒字となりました。資本取引としては資本的収入が8,390万円、資本的支出は1億2,867万円となり、差引4,477万円の不足分は未処分利益剰余金等で補填しています。

なお、簡易水道事業会計及び公共下水道事業会計はともに、財政健全化法における資金不足比率（経営健全化基準は資金不足比率20.0%以上）は生じませんでした。